

各 位

会社名 ソニー株式会社
代表者名 代表執行役 中鉢 良治
(コード番号 6758 東証・大証 第1部)
問合せ先 IR部門 部門長 土川 元
(TEL: 03-6748-2111 (代表))

プロフェッショナルソリューション事業の成長に向けて

ソニー株式会社は、2010年11月1日に行われた報道関係者向けの説明会にて、放送・業務用領域で製品・サービス・ソリューションを提供する「プロフェッショナルソリューション事業」において、「映像制作」「デジタルシネマ」「セキュリティ」の3領域を重点に経営施策を積極的に推進する旨を公表いたしました。施策の実現により、同事業において中長期(2013年度から2015年度にかけて)で連結売上高5,000億円をめざします。施策の具体的な柱は以下のとおりです。

■「映像制作領域」における高画質化とシステムソリューション強化

- ・大判イメージセンサーを搭載した4K解像度(4096x2160)高精細映像制作用カメラの2011年度中の市場投入と、4Kをベースとしたトータルなコンテンツクリエーションワークフローの確立
- ・2D/3Dコンバーターなど業務用3Dアプリケーションソフトの拡充による3Dコンテンツ制作ソリューションの強化
- ・映像制作プロセス効率化、ならびにコンテンツマネジメント及び配信のシステムソリューション提供
- ・高輝度・高精細有機ELディスプレイデバイスを採用した中型モニターの商品展開

■業界唯一 4K SXRD プロジェクターでの「デジタルシネマ」市場の活性化

- ・フルHDの4倍を超える885万画素のソニー独自の液晶ディスプレイデバイス「4K“SXRD”」を搭載した高精細シネマプロジェクターの販売促進(既に全世界の映画館への出荷累計5,000台を達成)
- ・プロジェクター、サーバーに加え上映を管理するシアターマネジメントシステム、運用をサポートするリモートモニタリング保守サービス、劇場売上を管理するPOSシステム等を統合したワンストップソリューション「デジタルシネマ・ソリューションサービス」で映画館のデジタル化を積極的に推進
- ・2013年までに全世界でデジタルシネマを累計30,000システム出荷し、業界シェアトップとなる40%獲得をめざす。

■「ビジュアルセキュリティー」の技術力、商品力強化

- ・キーコンポーネントの自社開発による性能差異化やCMOSイメージセンサーの特長を活かし、明部/暗部の視認性を飛躍的に向上させるView-DR(ビューディーアール)を代表とする高画質化技術の追求

- ・半導体、コンシューマーグループとのプラットフォーム統一、シェアシ共通化による商品力強化
- ・ハイエンドモデルである、広域モニタリングシステム「XI's(エクサイズ)」をはじめとした、コスト競争力ある商品開発とラインアップの拡充

上記の重点施策とともに、ブラジルやインドなど、新興国市場での積極的なビジネス展開を図ります。また非接触 IC 技術 FeliCa(フェリカ)についても、海外を含め一層の普及を進めてまいります。

ソニーはプロフェッショナルソリューション事業の強化とコンシューマー事業やイメージセンサーをはじめとするキーデバイス、半導体事業とのさらなる連携により、エレクトロニクス事業全体の技術力向上、競争力強化と、より魅力的な製品、サービス、ソリューションの提供につとめてまいります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「めざす」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定及び判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5)市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にCPD分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否、(10)ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11)係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、及び(13)(市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。